

がん疾患をもつ当事者の就労継続をめぐる経験

—合理的配慮の分析視点に依拠して—

○ 同志社大学 氏名 楠寿子 (010447)

キーワード：合理的配慮、治療と就労の両立、社会的障壁の解消

1. 研究目的

がん患者の治療と就労の両立が課題となり探索的研究が行われているものの、就労継続をめぐるがん疾患をもつ当事者（以下、当事者）の視点についてはほとんど研究がなされていない。そこで、本研究では、研究の問いを、診断初期/就労復帰時/就労継続時においてがん患者が就労継続に必要な配慮を得るために、誰がどのような実践を行なっているのか明らかにすることとした。また、研究の目的は、がん患者の治療と就労の両立における困難を「個人モデル的解釈」に陥らず社会問題として位置付け、社会的障壁の解消のあり方について検討することとした。さらに、本研究では、就労についてアメリカですでにがん患者が対象となっている、合理的配慮の概念を参照した。

2. 研究の視点および方法

本研究では、研究の視点を、社会モデル的な観点による合理的配慮におき、ライフストーリー研究法を用いた。具体的には、当事者の就労継続におけるライフストーリーを、診断初期以降の時間経過とともに追ひ、当事者が心身の状況、周囲の状況、困難への対処などをどのような経験と捉えているかを把握した。また、研究目的であるがんの治療と就労の両立における社会的障壁の解消のあり方に焦点を当てるため、問題が、当事者にとってどのような意味を持つかに着目した。これにより、がん患者が就労を続ける際、度々訪れる危機的な状況を生きられた経験により描き出す。次に、社会モデル的な観点による合理的配慮を分析の視点におき、がん患者の就労継続プロセスで立ち現れる社会的障壁に対して、誰がどのような配慮を行うか分析した。

3. 倫理的配慮

本研究は、同志社大学社会学部・社会学研究科「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の審査を経て、社会学部長・社会学研究科長より承認を受けた（申請番号 2024_0006）。また、調査協力機関である A 県地域がん診療連携拠点病院の臨床倫理審査を経て、A 県地域がん診療連携拠点病院院長により承認を受けた（受付番号_838）。

調査協力者（以下、協力者）には、事前に文書と口頭で研究趣旨を説明のうえ説明文書を渡したのち、インタビューガイドを提示し、研究協力が可能かどうかを協力者自身に判断してもらった。同意が得られた場合に、日を改めて研究同意の署名を得た。なお、インタビュ

一調査当日についても、協力者への侵襲性に配慮し、答えたくない質問については答えなくて良いこと、研究同意を行なった後も同意を撤回できることを改めて説明した。

本報告に関連し、開示すべき COI 関係にある企業等はない。

4. 研究結果

研究の結果、危機的状況の回避として、第一に、診断初期には 1) リモートワーク, 2) 休職の代理手続き, 就労復帰時には 3) 治療の副作用による体力低下・記憶力の低下に対応した役席の免除, 元いた部署への配属, 4) 複雑な治療スケジュールに対応したスケジュールの可視化, 就労継続時には 5) 配慮事項の整理と明確化, 6) 「不可視性」がもたらす苦痛の軽減が行われたことがわかった。第二に、いずれの時期においても、当事者の実践を確認するとともに、診断初期には身近な上司, 就労復帰時には人事権のある上司/人事担当者, 就労継続時には両立支援コーディネーター/精神科医が、当事者の望む配慮を提供していることが分かった。

5. 考察

本研究において、当事者は、診断初期/就労復帰時/就労継続時という時間軸のなかで、危機的状況を回避し、生きることと働くことの模索を行い、サファリングを伴い働き続ける経験を有していた。また、場面ごとに多様なアクターから当事者の望む配慮を受けることで、社会的障壁を解消していた。診断初期/就労復帰時/就労継続時に当事者の受けた合理的配慮とは、ルール/慣行の変更、物理的配慮であった。

本研究では、第一に、就労継続の経験のなかで立ち上がる困難を、当事者のインペアメントではなく、ディスアビリティと捉え焦点化することで、合理的配慮の適応となる可能性を明らかにした。そのため、がん患者の就労継続における社会的障壁の解消のあり方について、ディスアビリティの特性を踏まえて研究していく必要があることを示唆した。

本研究では、第二に、がん患者の治療と就労の両立における社会的障壁の解消のあり方について、障害の社会モデルに関する知識を持つことの必要性を示唆した。また、日本で合理的配慮の対象となっていないがん患者の社会的障壁の解消のあり方を検討する必要性について述べた。さらに本研究では、当事者の視点でがん患者が治療と就労を両立するプロセスを描き、治療と就労を両立する過程で生じる困難が社会的な問題であり、配慮と当事者の実践によって解消することを提示した。

本研究を通して、就労支援に関わる多様なアクターが、社会モデル的な観点による合理的配慮を視点におき、がんの診断時より、当事者の特性を踏まえて、がん患者とともに社会的障壁の解消へ向けた実践を行う重要性を示唆した。